



2023年11月27日

各 位

会 社 名 株式会社 ナカノフドー建設
 代表者名 取締役社長 飯塚 隆
 (コード番号 1827 東証スタンダード)
 問合せ先 経営企画部長 黒田 英一
 TEL 03-3265-4666

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、資本コストや株価を意識した経営の実現について、取締役会で検討し、以下の通り実現に向けた方針と計画を策定しましたので、お知らせいたします。

記

1. 現状分析

当社では、2023年4月のデータに基づき、現時点での株主資本コストを約5.1%と想定しております^{注1}。これに対し、2022年度での当社のROEは5.2%となっていることから、現時点では資本コストを上回る資本収益性を達成しております。ただし、当社のROEには、2019年頃までは安定して8%を上回る状況であったものの、近年徐々に低下してきております。当社では、ROE低下の主な原因を建設事業における営業利益率の低下にあると分析しております。特に2020年以降は、新型コロナウイルスの影響が海外建設市場で顕著となり、海外建設事業の営業利益が大きく低下したことが影響していると考えております。

一方で、当社のPBRは2008年頃から継続して1倍を下回る状況が続いており、直近の2022年度末では0.35倍となっております。当社は、資本収益性という観点から、建設事業における営業利益率の改善を目指し、国内建設事業の効率化による生産性の向上、海外建設事業の強化、土木事業の拡大によって、安定的に利益を創出できるよう組織改革を進めております。しかし、現在取り組んでおりますこれらの改革や施策の効果が発揮されるまでには時間を要することから、当社の事業戦略に関して投資家の皆さまからの十分な評価が得られておらず、その結果としてPBRが1倍を下回る状況が続いていると考えております。

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
売上高	117,152	116,838	115,994	96,470	114,459
営業利益	5,476	3,779	1,555	▲840	2,859
営業利益率	4.7%	3.2%	1.3%	▲0.9%	2.5%
当期純利益	3,990	2,781	335	▲1,594	1,914
自己資本比率	39.1%	42.0%	42.4%	41.9%	45.9%
1株当たり純資産(円)	962	992	1,039	1,002	1,064
ROE	12.7%	8.3%	1.0%	▲4.5%	5.2%
期末株価(円)	476	364	397	335	369
PBR(倍)	0.49	0.37	0.38	0.33	0.35

2. 改善に向けた方針・目標

① 収益力を高めるための投資を行います。

- ・ 技術開発、人財の育成、DXによる業務効率化に集中的な投資を行い、当社の主力事業である建設事業における営業利益率の改善を目指します。
- ・ 当社の特徴である海外建設事業の強化と、土木事業の拡大を行います。
- ・ 新規事業への投資によるリスクヘッジを行い、収益力の安定化を図ります。
- ・ 次期中期経営計画で上記に関する投資計画の具体化を図ります。

② ステークホルダーへの積極的な情報開示を実施します。

- ・ IR・PR活動を強化することで、投資家の皆さまへ積極的に情報開示を行っていき、当社の事業活動についての理解と評価が得られるようにしていきます。
- ・ 財務健全性の維持と成長戦略への投資資金確保を財務方針の主眼としたうえで、数値目標を含む株主還元方針を明確にします。

3. 具体的な取り組み

① 収益力を高めるため以下のような分野への投資を重点的に行います。

- ・ 生産性向上とコスト削減を目指し、社内で蓄積された技術力を継承する体制を整備するとともに、他社とのコンソーシアムによる技術開発への取り組みにも力を入れていきます。
- ・ 建設事業の安定化のため、人財の獲得に重点を置き、採用活動を強化します。また、建設事業の品質を確保するとともに、国内外社員の高い定着率を維持するため、社内教育や研修等を充実させます。
- ・ 業務フローの見直しとDXの推進、及び現場作業の仕分けと内製部署によるサポート体制の整備を行うことで、業務の効率化を図ります。
- ・ 海外建設事業の強化のため、拠点ごとの特徴を生かした事業の拡大を行うとともに、海外拠点においても人材は財産と捉え、スタッフの研修を充実させます。
- ・ 土木事業の拡大のため、国内外の拠点ネットワークを生かしたM&Aの検討を積極的に行っていきます。
- ・ 今後成長が期待できる再生可能エネルギー事業への投資を行い、事業ポートフォリオの強化とCO²排出量削減への貢献をしていきます。

② ステークホルダーへの積極的な情報開示と株主還元の推進のため以下のような取り組みを行っていきます。

- ・ 当社の事業活動や事業戦略に関する投資家の皆様への積極的な情報開示に向けて、広報担当者の選任とPR専門の外部コンサルタントによる研修を通じて、社内広報体制の強化を行っていきます。
- ・ 次期中期経営計画において、配当性向とDOEに関する数値目標を策定します。

【参考】

注1：

当社の株主資本コスト r_E は、以下の資本資産評価モデル（CAPM）に基づき算出を行っております。

$$r_E = r_F + \beta \times (r_M - r_F)$$

ここで、無リスク利率 r_F を0.43%（直近2023年4月の国債利回り）、市場リスクプレミアム $(r_M - r_F)$ を5.9%（東証資料 Dimson et al (2011)による1900-2010年の世界各国の市場リスクプレミアム）、市場 β を0.79（Reuters社が公表している同水準にある同業他社13社の平均値）と想定しております。

以上